

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 神澤鋭二	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺バレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,420,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,350,000,000円	県出捐率 (%)	43.4%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 9.2% ・中部電力株式会社 1.8% ・長野市 1.7%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	15	15	15	15	
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1	
常勤職員計			39	32	33	29	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			11	8	12	10	
			40	33	34	30	
			26	23	27	25	
			4	4	4	4	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,900	職員平均年齢	58	職員の平均年収(千円)	2,790

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	410,931	(442,990)	県 費 受 入 状 況	補助金	55,691	(57,162)
	経常費用(B)	430,310	(471,786)		事業費	55,691	(57,162)
	経常損益	△ 96,751	(△ 38,288)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 31,771	(△ 37,212)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.2 (95.2)	正味財産比率	95.1 (95.2)	負担金	0	(0)
	経常比率	110.6 (94.1)	流動比率	134.8 (113.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	22.0 (21.3)	固定比率	98.4 (99.5)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	4.8 (4.8)	固定長期適合率	98.3 (99.3)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 8.8 (8.3)	借入金依存率	4.5 (4.4)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	75.8 (64.3)			人件費関係費 用(再掲)	25,553	(28,140)

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H17年度 H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名) 県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度 H21年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員数H19:5名 県派遣職員数H21:4名

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	特に指導事項等なし
-------	-----------

団体の課題等	[団体記載欄] 「長野県ものづくり産業振興戦略プラン(H30~R4)」において、当財団は産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関と位置づけられており、国等の提案公募制度等外部資金を活用した共同研究開発等に積極的にチャレンジするなど、着実に成果をあげてきており、当財団に対する期待は益々高まりつつある。 その一方で、長野県からの出捐金返還依頼に伴う4.5億円の基本財産の取崩や、満期を迎えた有価証券の再運用に伴う大幅な金利低下により、運用益収入はピーク時の4割以下にまで落ち込み、厳しい財政運営を余儀なくされている。このため、県からの人的支援の継続はもとより、財政的な支援も含め新たな財源の確保が喫緊の課題となっている。	[県記載欄] 当財団は、平成30年3月に策定された長野県ものづくり産業振興戦略プランにおいて、重要施策である産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関に位置づけられ、出資等外郭団体改革基本方針においても「事業指針に対して積極的に支援」する団体である。 平成30年度は、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業においては、8件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営の支援を行い、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きいものと思料する。 一方、当財団では、県からの依頼により平成28年度末に4.5億円の出捐金を返還し、また、満期を迎えた有価証券の再運用における金利が大幅に低下していることから、事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)が縮小している。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図っていくためには、当財団に対する県職員派遣や財政的支援は益々重要である。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	398,573	442,990	410,931
	うち基本財産運用益	90,516	88,731	82,593
	うち受取会費	3,891	4,875	8,951
	うち事業収益	61,700	62,835	6,459
	うち受取補助金等	240,554	284,699	311,324
	うち受取国庫補助金	181,634	227,537	255,112
	うち受取県補助金	48,139	57,162	55,691
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	435,812	471,786	430,310
	うち事業費	416,087	449,194	409,635
	うち公益事業費	416,087	449,194	409,635
	うち給料手当	73,584	85,595	80,953
	うち管理費	19,725	22,592	20,675
	うち役員報酬	1,500	1,500	1,950
うち給料手当	10,832	13,296	11,558	
経常増減(損益)額(C)	△ 54,329	△ 38,288	△ 96,751	
経常外増減の部	経常外収益(D)	99,793	1,089	64,980
	経常外費用(E)	450,012	13	0
	経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 350,219	1,076	64,980
	一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 404,549	△ 37,212	△ 31,771
	一般正味財産期首残高(H)	6,052,553	5,648,004	5,610,792
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	5,648,004	5,610,792	5,579,021	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	△ 2,084	△ 2,084	△ 521
	うち受取国庫補助金	△ 2,084	△ 2,084	△ 521
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	△ 102,497	△ 2,704	△ 1,141
	指定正味財産期首残高(K)	107,636	5,139	2,435
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	5,139	2,435	1,294	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 507,046	△ 39,916	△ 32,912	
正味財産期首残高(N)	6,160,189	5,653,143	5,613,227	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	5,653,143	5,613,227	5,580,315	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	259,117	310,529	378,411
	うち現金預金	57,000	51,555	108,480
	固定資産	6,075,195	5,583,124	5,489,604
	基本財産	5,929,386	5,483,778	5,402,159
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,927,718	5,483,477	5,397,060
	特定財産	145,170	97,970	86,356
	うち退職給与引当資産	7,258	7,853	6,964
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	639	1,375	1,089
資産合計	6,334,312	5,893,653	5,868,015	
負債	流動負債	673,910	272,573	280,736
	うち短期借入金	660,892	256,950	265,600
	うち未払金	12,816	12,211	11,306
	固定負債	7,258	7,853	6,964
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	7,258	7,853	6,964
負債合計	681,168	280,426	287,700	
正味財産	指定正味財産	5,139	2,435	1,294
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	5,139	2,435	1,294
	一般正味財産	5,648,004	5,610,792	5,579,021
	うち基本財産への充当額	5,498,020	5,483,778	5,402,159
うち特定資産への充当額	114,139	87,681	78,097	
正味財産合計	5,653,143	5,613,227	5,580,315	
負債及び正味財産合計	6,334,312	5,893,653	5,868,015	